

事務事業チェックシート

事務事業No 179 事業名 介護認定調査・審査等事業（認定調査）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続		
事業期間	平成11年度	～	
事業実施の根拠法令	介護保険法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	介護保険課	濱野 吉淳	435-1190
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計	
	款	総務費	
	項	介護認定費	
	目	介護認定費	
	大事業	介護認定事業	
中事業	介護認定調査等事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 被保険者が介護保険給付を受けるために、全国一律の基準（調査項目の定義及び選択基準）に基づき、公正かつ的確な認定調査事務を実施する。					
	全体事業概要 申請受付→申請入力→調査票出力→調査票割振り→調査日程調整→認定調査実施→調査票の作成→一次判定への流れとなる。 申請を受けて、要介護認定の最初の段階となる一次判定結果を算出するために、認定調査事務を行う。また、介護認定審査会において、特別な介護の手間が発生しているかどうか判断するための資料となる特記事項を作成する。調査項目は74項目あり、「能力」、「介助の方法」、「障害や現象（行動）の有無」といった3つの評価軸に分類される。（1.能力で評価する調査項目：寝返り、歩行、短期記憶等。2.介助の方法で評価する調査項目：洗身、排尿、排便、買い物等。3.有無で評価する調査項目：麻痺、拘縮、徘徊、ひどい物忘れ等。） 認定調査業務を指定居宅介護支援事業所、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設及び地域包括支援センターの母体となる法人等に業務委託している（更新申請のみ委託。年間調査件数の約3.5%を委託している。）各事業所に所属する介護支援専門員が認定調査を実施し調査票を提出する。					
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	186,793	173,210	183,539	171,712	182,590	168,006	180,407	180,407	180,407	
伸び率 (%)	-	-	▲1.7%	▲0.9%	▲0.5%	▲2.2%	▲1.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	46,089	48,467	46,089	47,052	47,186	51,055	51,055			
正規職員以外	78,260	84,395	78,260	72,659	83,480	86,137	84,541			
小計	124,349	132,862	124,349	119,711	130,666	137,192	135,596			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	600	732	600	811	760	878	832	832		
一般財源（税等）	186,193	172,478	182,939	17,901	181,830	167,128	179,575	179,575		
所要人数（人）										
正規職員	6.07	6.37	6.07	5.92	5.94	6.4	6.4	6.4		
正規職員以外	37.14	38.57	37.14	33.03	37.95	37.95	37.24	37.24		
主な予算内訳	通信運搬費 11,762	調査委託料 28,986	手数料 124,495							

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
活動指標	申請受付件数	目標値					
		実績値	27,316	27,661	27,038		
		達成度 (%)					
活動指標	苦情件数（認定結果に対する）	目標値	0	0	0		
		実績値	77	32	46		
		達成度 (%)					
成果指標	認定調査件数	目標値					
		実績値	26,934	26,596	26,749		
		達成度 (%)					
成果指標	年間の要介護・要支援認定件数	目標値					
		実績値	26,508	26,774	26,688		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者人口が増加することにより、要介護認定申請件数が年々増加しており、現状の体制では、対応することが困難となることが予想される。
見直し・改善内容	認定調査員の人材育成(研修等)、事務効率の向上(移動時間の短縮、直行直帰制の検討)、マンパワーの確保等。